

平成 23 年度
高知市予算編成方針の概要
一般会計概算要求基準額【1,328億円】

平成 22 年 10 月 14 日
財 務 部

1 高知市を取り巻く財政環境と予算編成の基本的考え方

(1) 高知市を取り巻く財政環境

- ・我が国経済は持ち直してきていると言われるが、景気下押しリスクが強まっているとともに、デフレや雇用悪化懸念が依然として残っており、雇用・景気回復が遅れている本市では、市税収入の回復は望めない状況
- ・国の財政運営戦略により、平成 25 年度までの歳出上限が設定され、社会保障関係経費の増加を既存経費の削減で吸収されることや、国庫補助負担金の一括交付金化による総額削減も懸念され、地方財政対策の動向は不透明

(2) 平成 23 年度予算編成の基本的考え方

- ・公債費の増加や市税等の一般財源の減少に伴い、平成 23 年度は 53 億円前後の収支不足が見込まれるなか、財政再建の推進を前提としつつ、2011 高知市総合計画における将来の都市像「森・里・海と人の環 自由と創造の共生都市 高知」を実現するための施策の実行予算を確保

共生の環

自然環境の保全や低炭素都市、資源循環型社会の構築、地域コミュニティの活性化による市民協働のまちづくりのための施策

安心の環

高齢者・障害者福祉の充実とともに、市民の健康増進を図るほか、消費者の安全確保、生活衛生の向上に向けた施策

育みの環

子育て支援の拡充、魅力ある学校づくりや学力向上対策などの学校教育の充実とともに、青少年の健全育成や生涯学習活動の充実のための施策

地産の環

産学官連携による製品開発や地産地消ネットワークの構築、農林水産業の活性化、ポスト龍馬博に向けた観光振興と中心市街地の活性化、雇用対策等の施策

まちの環

災害に強い安全な都市基盤整備、学校施設等の耐震補強を進めるとともに、交通ネットワークの充実や公共交通の利用促進など、都市機能の充実のための施策

自立の環

定住自立圏形成等による定住と交流人口の拡大を目指した広域連携の推進とともに、住民による自治の環境づくりのための施策

2 概算要求基準額

(1) 一般会計概算要求基準額

総額 1,328 億円。前年度当初比 38 億円増，伸び率 2.9%

起債借換 22 億円を除く実質比較：総額 1,306 億円。前年度当初比 24 億円増，伸び率 1.9%

投資的経費は 21 年度前倒し分の復元等により 81 億円。前年度当初比 21 億円増，伸び率 35.1%

(2) 積算基準

区分	積算基準
歳出消費的経費	
経常的固定的経費	± 0%
維持補修費・補助費	± 0%
物件費	3%
扶助費	+ 3%
繰出金	± 0%
人件費・公債費	平成23年度推計値
歳出投資的経費	総合計画実施計画要求額及び特殊事情要求額等に基づき仮置き
歳入一般財源	平成22年度年間見通しに基づき仮置き

(3) 部局別概算要求基準額

- 各部局毎の概算要求基準額は次表のとおり。課別事業別の積算は別途財政課から通知する

一般会計部局別概算要求基準額

(千円；%)

部局名	H22当初		H23当初		比較(事業費)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	増減	伸び率
財務部	28,666,110	26,057,978	29,718,428	26,397,729	1,052,318	3.67
うち公債費除く	1,712,429	1,486,332	1,353,202	1,275,838	-359,227	-20.98
うち公債費	26,953,681	24,571,646	28,365,226	25,121,891	1,411,545	5.24
総務部	1,770,823	1,335,827	1,654,804	1,351,878	-116,019	-6.55
市民協働部	1,102,363	714,951	1,106,981	813,186	4,618	0.42
健康福祉部	57,666,488	25,706,514	58,947,713	26,077,766	1,281,225	2.22
環境部	3,070,315	2,323,516	3,093,899	2,342,130	23,584	0.77
商工観光部	1,479,652	900,413	1,437,601	990,323	-42,051	-2.84
農林水産部	994,042	603,087	1,319,530	608,977	325,488	32.74
都市建設部	6,343,040	4,671,936	6,531,419	4,288,914	188,379	2.97
消防局	737,829	513,794	1,225,802	559,008	487,973	66.14
教育委員会	6,139,425	4,853,754	7,298,932	5,123,612	1,159,507	18.89
その他行政委員会	677,813	598,598	906,226	765,985	228,413	33.70
職員給与費・手当等	20,352,100	17,799,277	19,526,721	17,173,980	-825,379	-4.06
うち退職手当以外	18,531,007	16,564,284	17,916,721	16,004,580	-614,286	-3.31
うち退職手当	1,821,093	1,234,993	1,610,000	1,169,400	-211,093	-11.59
特殊事情留保分			31,944	15,512	31,944	皆増
計	129,000,000	86,079,645	132,800,000	86,509,000	3,800,000	2.95

- 政策経費予算要求追加指示及び査定の状況等により，最終予算規模は増減する
- 概算要求基準額は，上記積算基準の前提の下に平成 22 年度当初予算を基礎として算定した事業費及び一般財源の想定額
- 投資的経費は，総合計画実施計画要求額等に基づく仮置き数値であり，予算要求は認めるものの，査定減額もあり得る前提のもの
- 新規事業は既存事業のスクラップにより要求することを原則とするが，事業費のほとんどを特定財源で賄えるものなどは，別途考慮

- ・特別会計においては、特に概算要求基準額は示さないが、一般会計に計上される繰出金との関連に留意するとともに、歳出の徹底した削減と歳入確保による収支改善を図ること

3 政策・経常一体要求方式

- ・平成 23 年度においても、歳出総額の抑制と歳入に見合った予算編成を諮りつつ、部局の主体的な事業選択を反映する必要があるため、平成 22 年度当初予算編成と同様に、部局別概算要求基準額に基づく政策・経常一体要求方式による予算編成を行う

4 提出期限等

各課においては、概算要求基準額の範囲内で経常経費及び政策経費（概算）予算を見積もり、部内調整を行った上で、期日までに財政課に提出すること

財政課提出期限：平成 22 年 11 月 12 日(金)

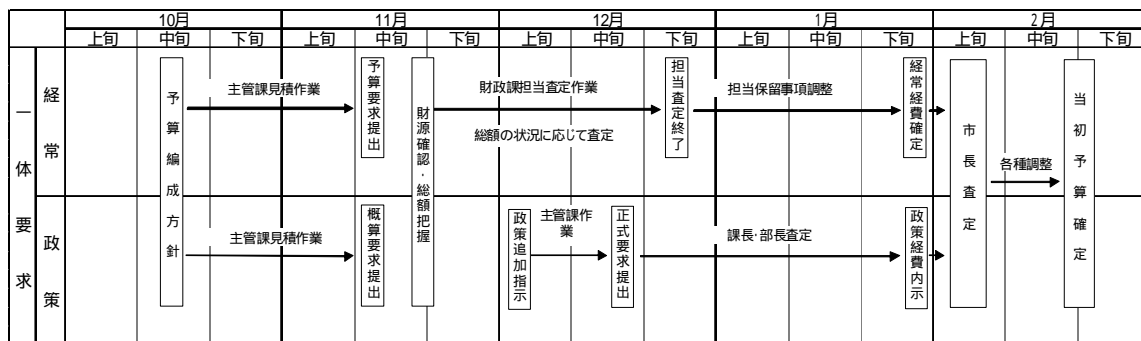
提出された予算要求額は、11 月下旬に予算要求の概要として公表予定であるので、提出後の増額は認めない。部局内で十分協議・調整の上、遺漏のないよう留意すること

政策経費については、要求額の集計後、平成 23 年度地方財政対策の動向も加味し、追加指示を行うので、各課は、この追加指示に従い本要求を提出すること。この場合においても、一体要求時の額を超える要求は、原則認めない

政策経費予算要求追加指示の時期及び政策本要求の日程等は、12 月上旬ごろに別途財政課から通知する

予算査定については、従来どおり、経常経費については財政課担当査定、政策経費については課長・部長査定、市長査定を行う

政策・経常一体要求方式による予算編成フロー



5 その他留意事項

見積に当たっては、事務事業の総点検による行政が担うべき事業、廃止を検討すべき事務事業などの区分に留意し、費用対効果や市民への影響の観点のほか、真に行政が担うべき事業であるかなどの検証を行い、事業自体の廃止等も含めて検討すること

概算要求基準額は、あくまでも事業費及び一般財源の要求基準額（上限）であり、要求基準額の範囲内の予算要求であっても、なお財源不足が見込まれていることから、査定による減額を行うことがある

別途財政課から配布する課別事業別の積算内訳は、部局別概算要求基準額を算出するためのものであるため、見積もりに当たっては、積算に示した金額にとらわれることはないが、課内及び部局内調整により要求基準額の範囲内で要求すること

特定財源 100%充当事業などで、部局の概算要求基準額を超える要求額となる場合は、提出期限前までに、財政課長と協議すること。概算要求基準額を超える要求額となる部局の見積書で事前協議を経ないものの提出は、受け付けない